

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社フジ・メディア・ホールディングス

【英訳名】 FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 豊田 皓

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理局長 羽原 毅

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理局長 羽原 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間		第71期 第1四半期 連結累計期間		第70期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (百万円)		144,607		140,106		589,671
経常利益 (百万円)		10,247		8,925		29,460
四半期(当期)純利益 (百万円)		5,508		6,019		10,002
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		1,100		9,813		1,352
純資産額 (百万円)		463,190		473,455		461,631
総資産額 (百万円)		733,785		720,293		723,789
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		2,391.79		2,570.41		4,342.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		62.5		65.1		63.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第70期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、放送事業において、持分法適用関連会社であった㈱ビーエスフジが当社の完全子会社になったことに伴い、同社を連結子会社としました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期のわが国の経済は、政府の月例経済報告によると、景気は東日本大震災の影響により「依然として厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きがみられる」としており、先行きについては、「サプライチェーンの立て直し」や「生産活動の回復」、「海外経済の緩やかな回復」、「各種の政策効果」などを背景に、景気が「持ち直していくことが期待される」と、景気に左右される広告産業にとっても好材料と受け止められる見解を示しています。

こうした経済状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、映像音楽事業と生活情報事業は増収となりましたが、その他のセグメントが東日本大震災の影響などで減収となり、前年同期比3.1%減収の1,401億6百万円となりました。営業利益は、映像音楽事業や生活情報事業は増益となりましたが、放送事業の減益を受けて、前年同期比2.2%減益の75億17百万円となり、経常利益も同12.9%減益の89億25百万円となりました。一方、四半期純利益は、特別損益の改善や税金費用の減少により、前年同期比9.3%増益の60億19百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益又は損失()		
	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
放送事業	86,841	82,313	5.2	6,793	4,923	27.5
制作事業	10,904	9,749	10.6	334	239	28.6
映像音楽事業	12,645	14,921	18.0	7	1,247	
生活情報事業	33,159	34,346	3.6	917	1,025	11.7
広告事業	10,371	8,671	16.4	53	44	
その他事業	6,758	6,396	5.4	90	114	27.4
調整額	16,074	16,292		389	12	
合計	144,607	140,106	3.1	7,686	7,517	2.2

(放送事業)

(株)フジテレビジョンでは、ネットタイムが前期の「2010FIFAワールドカップ」や「わが家の歴史」の反動で前年同期を下回り、スポットも震災の影響を大きく受けたことなどで、放送収入は減収となりました。放送以外では、映画事業が「SP革命篇」の興業や「SP野望篇」、「THE LAST MESSAGE 海

猿」のDVDが好調で前年同期を上回りました。催物事業も「クーザ」が貢献しましたが、MD事業やビデオ事業とともに前年同期を下回り、その他事業収入は減収となりました。一方、費用面では、放送事業原価が前年同期を下回り、その他事業原価や販管費も減少しましたが、売上高の減収をカバーするには至らず営業利益は減益となりました。

当第1四半期から新規に連結子会社となった(株)ピーエスフジは、4月は震災の影響を受けましたが、その後は回復し、業績は堅調に推移しました。

また、(株)ニッポン放送は、震災の影響などで放送収入やイベント収入が減収となりましたが、番組制作費や人件費等の削減に努め、営業利益は増益となりました。

その結果、放送事業全体の売上高は823億13百万円と前年同期比5.2%の減収となり、セグメント利益は49億23百万円と同27.5%の減益となりました。

放送事業の売上高内訳

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
(株)フジテレビジョン			
放送事業収入	71,400	66,487	6.9
放送収入	63,610	58,579	7.9
ネットタイム	29,012	27,386	5.6
ローカルタイム	3,767	3,753	0.4
スポット	30,830	27,440	11.0
その他放送事業収入	7,789	7,907	1.5
番組販売収入	4,537	4,619	1.8
その他	3,252	3,288	1.1
その他事業収入	11,626	10,804	7.1
小計	83,026	77,292	6.9
(株)ピーエスフジ		1,974	
(株)ニッポン放送	3,817	3,544	7.2
セグメント内消去	(2)	(498)	
合計	86,841	82,313	5.2

(制作事業)

制作事業は、震災の影響で番組やイベントなどの受注が縮小し、売上高は97億49百万円と前年同期比10.6%の減収となり、費用削減に努めましたが減収をカバーすることができず、セグメント利益は2億39百万円と同28.6%の減益となりました。

(映像音楽事業)

(株)ポニーキャニオンの音楽部門は、韓国アーティストのチャン・グンソクやaikoのシングル等のヒットがありましたが、昨年に比べヒット作が少なく減収となりました。映像部門は、アニメ、韓国ドラマや映画「THE LAST MESSAGE 海猿」「SP野望篇」等のヒットにより大幅増収となりました。また、広告宣伝費等の減少が販管費の増加を抑えた結果、営業利益は大幅増益となりました。(株)フジパシフィック音楽出版は著作権収入が増え増収増益となりました。映像音楽事業全体の売上高は149億21百万円と前年同期比18.0%の増収、セグメント利益は12億47百万円となりました。

(生活情報事業)

(株)ディノスのカタログ通販は、基幹となるファッション系に加えて、震災対策商品や省エネ商品が売上を伸ばし、テレビ通販も「ワンピースカーナビ」等が好調で、全体で増収となりました。利益面では、増収に伴い費用も増加しましたが、原価率の改善に努め、営業利益は増益となりました。また、(株)サンケイリビング新聞社は、主力の「リビング新聞」や「シティリビング」の広告収入が減収となり、原価や人件費の削減を図りましたが、損失幅が拡大しました。(株)セシールの通販事業は、テレビCMを中心にした販促活動の効果と節電・省エネ商品の好調で増収増益となりました。この結果、生活情報事業の売上高は343億46百万円と前年同期比3.6%の増収、セグメント利益は10億25百万円と同11.7%の増益となりました。

(広告事業)

(株)クオラスは、協同広告(株)のメディアバイイング部門の取り扱いの増加で増収となりましたが、全体のマージン率減少で損失となりました。また、協同広告(株)は、支社支店の閉鎖に伴い減収となりましたが、大幅な人件費の削減などにより営業利益は黒字化しました。この結果、広告事業の売上高は86億71百万円と前年同期比16.4%の減収、セグメント利益は44百万円の損失となりました。

(その他事業)

(株)フジミックはシステム開発の受注が増え増収となり、営業利益は黒字化しました。(株)扶桑社も、書籍売上が雑誌部門の不振をカバーして増収となり、継続的な編集費等の削減も反映して、営業利益は黒字化しました。その他の会社は減収となり、結果として、その他事業全体で、売上高は63億96百万円と前年同期比5.4%の減収となりましたが、セグメント利益は1億14百万円と同27.4%の増益となりました。

持分法適用会社では、(株)日本映画衛星放送はスカパー！e2やケーブルテレビの業績が順調で、増収増益となりました。また、(株)サンケイビルは、前期のような大型の分譲マンション収入がなかったことで、減収減益となりました。この結果、持分法による投資利益は全体で前年同期比7百万円減の1億18百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は7,202億93百万円となり、前期末比34億95百万円(0.5%)の減少となりました。

流動資産は3,447億83百万円で、前期末比3億25百万円(0.1%)の減少となりました。これは主に、有価証券が29億55百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が22億73百万円、現金及び預金が10億37百万円減少したこと等によります。

固定資産は3,755億10百万円で、前期末比31億70百万円(0.8%)の減少となりました。これは主に、投資有価証券が12億37百万円増加した一方で、建物及び構築物が13億15百万円、有形固定資産のその他に含まれる機械装置及び運搬具が13億82百万円、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェアが7億54百万円減少したこと等によります。

負債は2,468億38百万円で、前期末比153億19百万円(5.8%)の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が50億24百万円、流動負債のその他に含まれる未払法人税等が96億78百万円減少したこと等によります。

純資産は4,734億55百万円で、前期末比118億24百万円(2.6%)増加しました。これは、配当により利益剰余金が23億3百万円減少したことや、(株)ビーエスフジ完全子会社化のための株式交換に伴い自己株式処

分差損を54億68百万円計上した一方で、自己株式が98億42百万円減少し、四半期純利益を60億19百万円計上したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は68百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,364,298	2,364,298	東京証券取引所 市場第一部	単元株制度を採用して おりません
計	2,364,298	2,364,298		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		2,364,298		146,200		173,664

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,202		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,303,096	2,072,792	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,364,298		
総株主の議決権		2,072,792	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が403株及び当社が放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)が230,304株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数403個が含まれておりますが、同外国人持株調整株式に係る議決権の数230,304個は含まれておりません。

- 2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)フジ・メディア・ホールディングス	港区台場2丁目4番8号	61,202		61,202	2.59
計		61,202		61,202	2.59

(注) 当社は、(株)ピーエスフジとの間で平成23年4月1日付にて株式交換を実施し、当社が保有する自己株式38,850株を本株式交換による株式の割当に充ていたしました。これにより、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は22,352株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,251	58,214
受取手形及び売掛金	113,598	111,324
有価証券	115,469	118,425
たな卸資産	24,141	24,726
その他	33,253	32,708
貸倒引当金	604	614
流動資産合計	345,109	344,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	101,683	100,368
その他（純額）	48,529	46,833
有形固定資産合計	150,213	147,202
無形固定資産		
のれん	4,689	4,201
その他	42,086	41,272
無形固定資産合計	46,775	45,474
投資その他の資産		
投資有価証券	155,501	156,739
その他	28,018	27,913
貸倒引当金	1,828	1,818
投資その他の資産合計	181,691	182,834
固定資産合計	378,680	375,510
資産合計	723,789	720,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,724	43,700
返品調整引当金	783	850
役員賞与引当金	304	61
ポイント引当金	888	901
その他	79,155	68,817
流動負債合計	129,856	114,330
固定負債		
社債	60,014	60,015
退職給付引当金	40,717	41,501
役員退職慰労引当金	1,997	1,709
利息返還損失引当金	140	140
その他	29,431	29,141
固定負債合計	132,301	132,508
負債合計	262,158	246,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,664	173,664
利益剰余金	162,548	160,811
自己株式	15,505	5,662
株主資本合計	466,908	475,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,255	2,620
繰延ヘッジ損益	6	52
土地再評価差額金	333	317
為替換算調整勘定	4,096	3,918
その他の包括利益累計額合計	10,024	6,273
少数株主持分	4,748	4,714
純資産合計	461,631	473,455
負債純資産合計	723,789	720,293

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	144,607	140,106
売上原価	93,772	89,858
売上総利益	50,834	50,248
販売費及び一般管理費	43,148	42,730
営業利益	7,686	7,517
営業外収益		
受取配当金	2,148	1,191
持分法による投資利益	126	118
その他	901	560
営業外収益合計	3,176	1,871
営業外費用		
支払利息	299	215
賃貸費用	156	123
その他	159	125
営業外費用合計	614	464
経常利益	10,247	8,925
特別利益		
負ののれん発生益	109	232
段階取得に係る差益	-	163
その他	73	1
特別利益合計	183	397
特別損失		
固定資産除却損	34	121
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	284	-
その他	813	52
特別損失合計	1,131	173
税金等調整前四半期純利益	9,299	9,149
法人税、住民税及び事業税	2,378	1,476
法人税等調整額	1,342	1,612
法人税等合計	3,720	3,089
少数株主損益調整前四半期純利益	5,579	6,059
少数株主利益	70	40
四半期純利益	5,508	6,019

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,579	6,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,506	3,634
繰延ヘッジ損益	214	46
為替換算調整勘定	101	177
持分法適用会社に対する持分相当額	140	11
その他の包括利益合計	4,478	3,753
四半期包括利益	1,100	9,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,065	9,771
少数株主に係る四半期包括利益	34	42

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
連結の範囲及び持分法適用の範囲の重要な変更 持分法適用関連会社であった㈱ピーエスフジは、平成23年4月1日付で株式交換により当社の完全子会社となったため、同社を連結子会社としました。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
従業員住宅貸付分 1,085百万円	従業員住宅貸付分 1,041百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
 なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額並びに負ののれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	5,544百万円	5,436百万円
のれんの償却額	487	487
負ののれんの償却額	162	161

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,842	800	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,303	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は平成23年4月1日付で持分法適用関連会社であった(株)ビーエスフジを株式交換により完全子会社化しましたが、この際、当社が保有する自己株式のうち38,850株を交付しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間において、自己株式が9,842百万円減少し、利益剰余金が5,468百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	82,427	4,154	12,126	32,958	9,720	141,387	3,219	144,607		144,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,414	6,750	518	201	650	12,535	3,538	16,074	16,074	
計	86,841	10,904	12,645	33,159	10,371	153,922	6,758	160,681	16,074	144,607
セグメント利益 又は損失()	6,793	334	7	917	53	7,985	90	8,075	389	7,686

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 389百万円には、セグメント間取引消去616百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,006百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「制作事業」セグメントにおいて、連結子会社である(株)バスクの株式を追加取得いたしました。当該事象により、当第1四半期連結累計期間において負ののれん発生益109百万円を計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	76,706	3,721	14,605	34,204	8,020	137,257	2,849	140,106		140,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,606	6,028	316	142	651	12,745	3,547	16,292	16,292	
計	82,313	9,749	14,921	34,346	8,671	150,003	6,396	156,399	16,292	140,106
セグメント利益 又は損失()	4,923	239	1,247	1,025	44	7,390	114	7,505	12	7,517

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額12百万円には、セグメント間取引消去1,036百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,024百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「放送事業」セグメントにおいて、持分法適用関連会社であった(株)ビーエスフジを株式交換により完全子会社化し、連結子会社としました。当該事象により、当第1四半期連結累計期間において負ののれん発生益232百万円を計上しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(株)ビーエスフジの完全子会社化について

当社は平成22年11月2日に締結した当社を完全親会社、当社の持分法適用関連会社である(株)ビーエスフジ(以下、「ビーエスフジ」)を完全子会社とする株式交換契約に基づき、平成23年4月1日に株式交換を行いました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：(株)ビーエスフジ

事業の内容：放送法に基づく放送衛星を利用したテレビジョン委託放送事業

(2) 企業結合を行った主な理由

ビーエスフジとの協力体制を強化し、地上波無料広告放送を主力としつつ、無料広告放送のBS・有料のCSを有効に組み合わせ、それら3波を一体として効果的に運営するウィンドウ戦略を推進し、両社の企業価値をさらに向上させるためには、本株式交換を通じた当社によるビーエスフジの完全子会社化の実施が必要かつ最も適切な手段であると判断いたしました。

(3) 企業結合日：平成23年4月1日

(4) 企業結合の法的形式：株式交換

(5) 取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率：44.5%

企業結合日に追加取得した議決権比率：55.5%

取得後の議決権比率：100.0%

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成23年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式交換直前に保有していたビーエスフジ株式の企業結合日における時価	3,913百万円
企業結合日に交付した当社の自己株式の時価	4,374
取得に直接要した費用	20
取得原価：合計	8,308百万円

4. 株式の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の交換比率

当社普通株式 1 株：ビーエスフジ普通株式0.1株

(2) 株式交換比率の算定方法

当社及びビーエスフジは、各社が選定した複数の第三者算定機関から提出された株式交換比率の分析結果を慎重に検討し、また各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえた交渉・協議を重ねた結果、本株式交換における株式交換比率を決定いたしました。

(3) 交付した株式数

普通株式 38,850株

ただし、当社が保有していたビーエスフジの普通株式311,500株（所有比率44.5%）については本株式交換による株式の割当は行っておりません。なお、交付した株式は当社が保有する自己株式を充当し、新株の発行は行っておりません。

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 163百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんのごとく金額：232百万円（負ののれん）

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

当第1四半期連結会計期間において、全額を特別利益に計上しております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,335百万円
固定資産	1,385
資産合計	<u>9,721</u>
流動負債	984
固定負債	39
負債合計	<u>1,024百万円</u>

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益	2,391円79銭	2,570円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	5,508	6,019
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,508	6,019
普通株式の期中平均株式数(株)	2,303,096	2,341,946

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。